



平成23年5月17日

各位

会社名 株式会社イクヨ
 代表者名 代表取締役社長 上田 祐嗣
 (コード: 7273 東証第2部)
 問合せ先 代表取締役常務 平川 滋
 (TEL. 046-285-2046)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成23年5月13日に発表いたしました「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に訂正がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。なお、訂正箇所につきましては下線を付して表示しております。

記

訂正箇所(1) サマリー情報

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(2) 連結財政状態

【訂正前】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,870	954	10.8	62.20
22年3月期	10,266	797	7.8	51.99

(参考) 自己資本 23年3月期 898百万円 22年3月期 797百万円

【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,870	954	10.8	62.20
22年3月期	10,266	797	7.8	51.99

(参考) 自己資本 23年3月期 954百万円 22年3月期 797百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	<u>1,466</u>	△599	<u>△757</u>	544
22年3月期	575	△231	△485	437

【訂正後】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	<u>1,506</u>	△599	<u>△798</u>	544
22年3月期	575	△231	△485	437

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期（累計）	3,989	△32.7	△86	△126.3	△217	△204.3	△225	△220.4	△14.67
通期	9,123	△21.3	275	△61.4	61	△87.7	57	△10.7	3.72

【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期（累計）	3,989	△32.7	△86	△126.3	△217	△204.3	△225	△220.4	△14.67
通期	9,123	△21.3	275	△60.7	61	△87.6	57	16.2	3.72

訂正箇所（2）3 ページ

業績予想に関する注記事項

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

【訂正前】

当連結会計年度末の総資産は 8,870 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,413 百万円減少しました。流動資産は 2,996 百万円となり、213 百万円減少いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金の減少（154 百万円）、現金及び預金の増加（128 百万円）等です。固定資産は 5,874 百万円となり 1,199 百万円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の減少もあって、新規取得よりも減価償却費が上回り 1,188 百万円の減少となったことです。

当連結会計年度末の負債合計は 7,916 百万円となり、前連結会計年度に比べ 1,553 百万円減少いたしました。流動負債は 7,003 百万円となり、3,174 百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少（40 百万円）1 年内返済予定の借入金の振替等により、短期借入金（3,312 百万円）の増加等です。固定負債は 912 百万円となり、4,743 百万円減少いたしました。主な要因は、1 年内返済予定の借入金の振替等により長期借入金が 4,518 百万円、その他に含まれるリース債務が 163 百万円減少したためです。純資産は 954 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 156 百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（49 百万円）等です。

【訂正後】

当連結会計年度末の総資産は 8,870 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,396 百万円減少しました。流動資産は 2,996 百万円となり、196 百万円減少いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金の減少（154 百万円）、現金及び預金の増加（128 百万円）等です。固定資産は 5,874 百万円となり 1,199 百万円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の減少もあって、新規取得よりも減価償却費が上回り 1,188 百万円の減少となったことです。

当連結会計年度末の負債合計は 7,916 百万円となり、前連結会計年度に比べ 1,553 百万円減少いたしました。流動負債は 7,003 百万円となり、3,190 百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少（40 百万円）1 年内返済予定の借入金の振替等により、短期借入金（3,312 百万円）の増加等です。固定負債は 912 百万円となり、4,743 百万円減少いたしました。主な要因は、1 年内返済予定の借入金の振替等により長期借入金が 4,518 百万円、その他に含まれるリース債務が 163 百万円減少したためです。純資産は 954 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 156 百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（49 百万円）等です。

(2) 財政状態に関する分析

②キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益 74 百万円の計上のほか、売上債権 154 百万円の増加、非資金項目の減価償却費 946 百万円の計上等の資金変動要因等により、1,466 百万円の収入となり前連結会計年度に比べて 891 百万円の増加となりました。

【訂正後】

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益 74 百万円の計上のほか、売上債権 154 百万円の増加、非資金項目の減価償却費 946 百万円の計上等の資金変動要因等により、1,506 百万円の収入となり前連結会計年度に比べて 931 百万円の増加となりました。

【訂正前】

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、主に設備投資による有形固定資産 604 百万円の取得による支出等により減少して、599 百万円の支出となり前連結会計年度に比べて 368 百万円の減少となりました。

従いまして、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは 867 百万円の黒字（収入超過）となりました。

【訂正後】

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、主に設備投資による有形固定資産 604 百万円の取得による支出等により減少して、599 百万円の支出となり前連結会計年度に比べて 368 百万円の減少となりました。

従いまして、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは 907 百万円の黒字（収入超過）となりました。

【訂正前】

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、主に長期借入金 426 百万円の返済による支出、社債の償還 60 百万円の支出、ファイナンス・リース債務 188 百万円のリース料返済による支出等により減少して、757 百万円の支出となり前連結会計年度に比べて 272 百万円の減少となりました。

【訂正後】

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、主に長期借入金 426 百万円の返済による支出、社債の償還 60 百万円の支出、ファイナンス・リース債務 188 百万円のリース料返済による支出等により減少して、798 百万円の支出となり前連結会計年度に比べて 312 百万円の減少となりました。

訂正箇所 (3) 4ページ

【訂正前】

(参考) キャッシュ・フロー関連指数の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	11.5	7.8	10.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.3	11.4	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.0	10.8	<u>3.4</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	2.1	<u>6.8</u>

【訂正後】

(参考) キャッシュ・フロー関連指数の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	11.5	7.8	10.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.3	11.4	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.0	10.8	<u>3.3</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	2.1	<u>7.1</u>

訂正箇所（４）14 ページ

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△427, 293	74, 511
減価償却費	1, 084, 153	946, 666
長期前払費用償却額	651	5, 702
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3, 797	26, 510
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	71, 206	△24, 498
投資有価証券評価損益 (△は益)	999	1, 184
減損損失	15, 446	93, 399
関係会社整理損	—	300, 066
受取利息及び受取配当金	△7, 659	△8, 573
支払利息	254, 743	211, 338
有形固定資産除却損	13, 760	12, 007
有形固定資産売却損益 (△は益)	464	△537
売上債権の増減額 (△は増加)	△458, 749	154, 856
未収入金の増減額 (△は増加)	△5, 102	△62, 608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	131, 383	△39, 678
その他営業資産の増減額 (△は増加)	18, 977	19, 859
仕入債務の増減額 (△は減少)	485, 595	△40, 472
未払金の増減額 (△は減少)	△202, 447	33, 303
前受金の増減額 (△は減少)	△145, 076	77, 922
その他営業負債の増減額 (△は減少)	△9, 928	△28, 558
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1, 830	21, 346
その他	22, 612	<u>△82, 271</u>
小計	849, 364	<u>1, 691, 477</u>
利息及び配当金受領額	7, 659	8, 573
利息の支払額	△279, 582	△213, 123
法人税等の支払額	△2, 390	△20, 632
営業活動によるキャッシュ・フロー	575, 051	<u>1, 466, 294</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入支出	△64, 074	△45, 469
定期預金の払戻収入	86, 090	64, 534
投資有価証券の取得支出	△2, 903	△3, 005
有形固定資産の取得による支出	△249, 804	△604, 686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
無形固定資産の取得による支出	△13,134	△18,588
有形固定資産の売却による収入	10,377	81,784
貸付けによる支出	△8,916	△5,143
貸付金の回収による収入	20,243	14,635
その他	△9,082	△15,344
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△6,539
関係会社の整理による支出	—	△61,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,206	△599,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,404	△82,716
長期借入金の返済支出	△319,167	△426,876
社債の償還による支出	△10,000	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△147,645	△188,238
自己株式の取得支出	△91	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485,309	<u>△757,884</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,596	△2,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160,060	<u>107,049</u>
現金及び現金同等物の期首残高	597,978	437,917
現金及び現金同等物の期末残高	※1 437,917	※1 544,966

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△427, 293	74, 511
減価償却費	1, 084, 153	946, 666
長期前払費用償却額	651	5, 702
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3, 797	26, 510
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	71, 206	△24, 498
投資有価証券評価損益 (△は益)	999	1, 184
減損損失	15, 446	93, 399
関係会社整理損	—	300, 066
受取利息及び受取配当金	△7, 659	△8, 573
支払利息	254, 743	211, 338
有形固定資産除却損	13, 760	12, 007
有形固定資産売却損益 (△は益)	464	△537
売上債権の増減額 (△は増加)	△458, 749	154, 856
未収入金の増減額 (△は増加)	△5, 102	△62, 608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	131, 383	△39, 678
その他営業資産の増減額 (△は増加)	18, 977	19, 859
仕入債務の増減額 (△は減少)	485, 595	△40, 472
未払金の増減額 (△は減少)	△202, 447	33, 303
前受金の増減額 (△は減少)	△145, 076	77, 922
その他営業負債の増減額 (△は減少)	△9, 928	△28, 558
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1, 830	21, 346
その他	22, 612	<u>△41, 901</u>
小計	849, 364	<u>1, 731, 846</u>
利息及び配当金受領額	7, 659	8, 573
利息の支払額	△279, 582	△213, 123
法人税等の支払額	△2, 390	△20, 632
営業活動によるキャッシュ・フロー	575, 051	<u>1, 506, 664</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入支出	△64, 074	△45, 469
定期預金の払戻収入	86, 090	64, 534
投資有価証券の取得支出	△2, 903	△3, 005
有形固定資産の取得による支出	△249, 804	△604, 686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
無形固定資産の取得による支出	△13,134	△18,588
有形固定資産の売却による収入	10,377	81,784
貸付けによる支出	△8,916	△5,143
貸付金の回収による収入	20,243	14,635
その他	△9,082	△15,344
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△6,539
関係会社の整理による支出	—	△61,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,206	△599,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,404	△82,716
長期借入金の返済支出	△319,167	△426,876
社債の償還による支出	△10,000	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△147,645	△188,238
担保預金の預入による支出	—	△40,369
自己株式の取得支出	△91	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485,309	△798,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,596	△2,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160,060	107,048
現金及び現金同等物の期首残高	597,978	437,917
現金及び現金同等物の期末残高	※1 437,917	※1 544,966

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

【訂正前】

当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)		
※1 担保資産及び担保付債務 担保付債務は、次のとおりであります。		
	千円	千円
短期借入金	4,816,660	(4,643,200)
1年内償還社債	10,000	
社債	10,000	
長期借入金	162,700	
計	<u>5,039,360</u>	<u>(4,643,200)</u>

【訂正後】

当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)		
※1 担保資産及び担保付債務 担保付債務は、次のとおりであります。		
	千円	千円
短期借入金	4,782,660	(4,643,200)
1年内償還社債	10,000	
社債	10,000	
長期借入金	162,700	
計	<u>4,965,360</u>	<u>(4,643,200)</u>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

【訂正前】

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	(平成 23 年 3 月 31 日現在)
	現金及び現金勘定 647,895 千円
	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△102,929</u> 千円
	担保に供している普通預金 <u>△40,369</u> 千円
	現金及び現金同等物 544,966 千円
※2	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりユーエスアイインコーポレイテッドが連結子会社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。
	流動資産 232,326 千円
	固定資産 643,896 千円
	流動負債 <u>△427,513</u> 千円
	固定負債 <u>△428,270</u> 千円
	関係会社株式売却損（注） <u>△18,439</u> 千円
	株式の売却価額 — 千円
	連結除外に伴う現金及び現金同等物の <u>△6,539</u> 千円
	減少額
	連結の範囲の変更に伴う子会社株式の <u>△6,539</u> 千円
	売却による支出
	（注）関係会社株式売却損は、連結損益計算書上、関係会社整理損に含めています。

【訂正後】

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成 23 年 3 月 31 日現在)	
現金及び現金勘定	647,895 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	<u>△62,559</u> 千円
担保に供している普通預金	△40,369 千円
現金及び現金同等物	<u>544,966</u> 千円
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりユーエスアイインコーポレイテッドが連結子会社でなくなった連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。	
流動資産	232,326 千円
固定資産	643,896 千円
流動負債	<u>△429,513</u> 千円
固定負債	△428,270 千円
関係会社株式売却損 (注)	△18,439 千円
株式の売却価額	— 千円
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	<u>△6,539</u> 千円
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出	△6,539 千円
(注) 関係会社株式売却損は、連結損益計算書上、関係会社整理損に含めています。	

(7) 損益計算書関係

【訂正前】

当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)		
<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>		
場所	用途	種類
山口県光市	工場施設	建物及び土地等
<p>当社は、事業部門別の資産のグルーピングを基本とし、キャッシュ・フローが相互に関連する資産は1つの資産グループとしております。遊休状態となったため、資産の効率化及び資金収支の改善等を図る目的で売却を予定しております。そのため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失（93,399千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物81,494千円、構築物4,436千円、機械及び装置5,244千円、車両運搬具184千円、工具、器具及び備品2,205千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の売却予定価額により測定しております。</p>		

【訂正後】

当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)		
<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>		
場所	用途	種類
山口県光市	工場施設	建物及び土地等
<p>当社は、事業部門別の資産のグルーピングを基本とし、キャッシュ・フローが相互に関連する資産は1つの資産グループとしております。遊休状態となったため、資産の効率化及び資金収支の改善等を図る目的で売却を予定しております。そのため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失（93,399千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物81,494千円、構築物4,436千円、機械及び装置5,244千円、車両運搬具18千円、工具、器具及び備品2,205千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の売却予定価額により測定しております。</p>		

以 上